

平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 いちごグループホールディングス株式会社
 コード番号 2337 URL <http://www.ichigo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 岩崎 謙治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 南川 孝 TEL 03-3502-4818
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	6,528	△40.8	2,236	191.2	2,056	176.9	1,864	37.0
26年2月期第1四半期	11,023	366.5	767	128.6	742	141.2	1,360	413.5

（注）包括利益 27年2月期第1四半期 2,077百万円（41.4%） 26年2月期第1四半期 1,469百万円（479.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	3.75	3.71
26年2月期第1四半期	3.03	2.98

（注）当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	136,407	52,497	36.6	100.33
26年2月期	114,944	50,842	42.2	97.42

（参考）自己資本 27年2月期第1四半期 49,927百万円 26年2月期 48,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	1.10	1.10
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期（予想）	—	0.00	—	1.30	1.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	42,000	19.7	7,700	96.8	6,500	80.7	6,055	33.8	12.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※1. 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、開示を控えております。詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※2. 平成27年2月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成26年6月30日時点における発行済株式数が期末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）合同会社大森ホールディングス匿名組合
除外 1 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	499,432,200株	26年2月期	499,432,200株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	1,791,000株	26年2月期	1,978,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	497,560,407株	26年2月期1Q	448,369,857株

(注) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年実施されたアベノミクスによる大胆な金融緩和と財政出動の効果等によって、緩やかな回復基調が継続しております。先行きにつきましても、足元では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善していく中で次第に持ち直すことが期待されております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、安定した資金調達環境を背景に、引き続き多くのJ-REITが公募増資を実施するなど、不動産の取引量は増加しており、金融緩和を背景とする不動産投資意欲の高まりにより地価動向は上昇傾向で推移し、都心の大規模オフィスビルを中心として平均空室率の改善傾向も鮮明であり、平均月額賃料につきましても反転の動きが見られます。

また、クリーンエネルギーにおきましては、電気事業者による全量固定価格買取制度開始以降、遊休地を活用した太陽光発電所について全国各地で計画・建設が進むなど市場規模が拡大しております。

当社グループでは、こうした環境下において、いちご不動産投資法人（証券コード8975、以下「いちごリート」）の成長をサポートするためのリートブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への積極的な投資や、クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業への成長投資を実行し、安定収益の拡大を図るなど、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（いちごリートブリッジ案件、バリューアップ案件、長期保有型案件等）
- ・ クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の規模拡大及び事業化の進展
- ・ いちごリートの成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリューアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・ メガバンクとの取引拡大、新規取引開拓等戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・ 資産の売却による資金回収及び売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,528百万円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益2,236百万円（同191.2%増）、経常利益2,056百万円（同176.9%増）、四半期純利益1,864百万円（同37.0%増）となりました。

なお、前年同四半期に比して販売用不動産の売却に伴う売上高は減少したものの、利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、また、積極的な新規投資による賃貸収入も増加したことから、減収増益となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(i) アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、施設管理受託収入等が増加した一方、保有不動産の売却等に伴う一過性のフィー収入が減少したことにより、セグメントの売上高は1,346百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益は207百万円(前期比32.3%減)となりました。

(ii) 不動産賃貸

当該セグメントの業績につきましては、長期保有を目的とした案件やリートブリッジを目的とした案件への積極的な投資を実施したことによる賃貸収入の拡大により、当該セグメントの売上高は1,323百万円(前期比137.8%増)、セグメント利益は831百万円(前期比313.9%増)となりました。

(iii) 不動産再生

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して、販売用不動産の売却額が減少したことから、当該セグメントの売上高は3,964百万円(前期比55.5%減)となりましたが、一方で大きなバリューアップによる利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、かつ、バリューアップが見込める案件への積極的な投資を実施し、賃料収入を着実に獲得したことにより、セグメント利益は1,412百万円(前期比243.5%増)となりました。

(iv) クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度より着手してまいりました太陽光発電において、いちご前橋苗ヶ島ECO発電所、いちご室蘭八丁平ECO発電所、いちご伊予中山町出淵ECO発電所、いちご府中上下町矢野ECO発電所、いちご遠軽清川ECO発電所、いちご湧別芭露ECO発電所がそれぞれ売電を開始したことにより当該セグメントの売上高は125百万円(前期は0百万円)となりましたが、現在開発中である発電所の先行コストを負担していることにより、セグメント利益は△41百万円(前期は△81百万円)となりました。

(v) その他

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して営業投資有価証券の売却額が減少したことにより売上高が減少し、当該セグメントの売上高は19百万円(前期比95.1%減)、セグメント利益は△4百万円(前期は△3百万円)となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は6,528百万円(前年同四半期比40.8%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入3,000百万円、不動産賃貸収入1,747百万円、不動産フィー収入463百万円及び施設管理受託収入628百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は2,236百万円(前年同四半期比191.2%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価2,644百万円、施設管理受託に係る売上原価516百万円、販売費及び一般管理費1,021百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は31百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は210百万円(前年同四半期比241.0%増)となりました。

これは主に、支払利息183百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は147百万円、少数株主利益は44百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,864百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,083百万円となり、前連結会計年度末の24,581百万円と比して4,498百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は13,502百万円(前年同四半期は4,624百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,056百万円、取得等による販売用不動産の増加額16,083百万円及び営業貸付金の増加額1,000百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は2,991百万円(前年同四半期は1,760百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,756百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び差入保証金の差入による支出112百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は12,046百万円(前年同四半期は2,898百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入16,099百万円、長期借入金の返済による支出1,714百万円、ノンリコースローンの返済による支出1,663百万円、短期借入金の純減額185百万円及び配当金の支払額498百万円があったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は136,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,462百万円増加(前連結会計年度末比18.7%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加16,083百万円、有形固定資産の増加9,313百万円に対して、現金及び預金の減少4,498百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83,910百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,808百万円増加(前連結会計年度末比30.9%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加17,777百万円及び長期預り保証金の増加1,246百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は52,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,654百万円増加(前連結会計年度末比3.3%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上1,864百万円、剰余金の配当547百万円及び少数株主持分の増加156百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末比5.6ポイント減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月17日付「平成26年2月期決算短信」において公表しております平成27年2月期の連結業績予想から変更はありません。第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、複数の既存投資案件の売却時期やその価額により大きな影響を受けることを予想しておりますので、開示を控えさせていただいております。なお、第2四半期連結会計期間末に近づき、開示が可能になった場合には、その時点で速やかに開示することといたします。

また、1株当たり当期純利益につきましては、平成26年6月30日時点における発行済株式数が当連結会計年度末まで変動しなかったものとみなして計算した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

合同会社大森ホールディングス匿名組合につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成23年3月25日）を適用し、投資事業組合等1社を連結子会社としました。

新たに連結子会社となる投資事業組合等1社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において投資事業組合等1社に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が97百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,991	20,493
受取手形及び売掛金	451	597
営業貸付金	1,100	2,100
営業投資有価証券	3,583	2,247
販売用不動産	54,084	70,168
繰延税金資産	576	576
その他	1,384	1,858
貸倒引当金	△410	△413
流動資産合計	85,761	97,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,433	19,219
その他(純額)	8,867	11,395
有形固定資産合計	21,300	30,614
無形固定資産		
のれん	2,221	2,186
借地権	392	392
その他	71	90
無形固定資産合計	2,686	2,669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	4,409
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	222	222
その他	780	946
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	5,196	5,494
固定資産合計	29,183	38,778
資産合計	114,944	136,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132	152
短期借入金	950	765
1年内返済予定の長期借入金	3,123	2,760
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	428	1,277
未払法人税等	96	178
繰延税金負債	24	32
賞与引当金	14	141
その他	2,817	3,270
流動負債合計	7,588	8,578
固定負債		
ノンリコース社債	—	100
長期借入金	26,126	40,874
長期ノンリコースローン	24,178	26,908
繰延税金負債	1,213	1,212
長期預り保証金	4,770	6,016
負ののれん	180	157
その他	44	61
固定負債合計	56,513	75,331
負債合計	64,102	83,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,443	26,443
資本剰余金	10,808	10,813
利益剰余金	10,891	12,306
自己株式	△92	△84
株主資本合計	48,050	49,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	456
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	9	8
その他の包括利益累計額合計	409	448
新株予約権	121	151
少数株主持分	2,261	2,418
純資産合計	50,842	52,497
負債純資産合計	114,944	136,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,023	6,528
売上原価	9,385	3,270
売上総利益	1,638	3,257
販売費及び一般管理費	870	1,021
営業利益	767	2,236
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	4
負ののれん償却額	22	22
その他	4	2
営業外収益合計	36	31
営業外費用		
支払利息	58	183
その他	3	27
営業外費用合計	61	210
経常利益	742	2,056
特別利益		
投資有価証券売却益	198	—
売買利益受領益	434	—
その他	33	—
特別利益合計	667	—
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,056
法人税、住民税及び事業税	15	147
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	14	147
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,909
少数株主利益	34	44
四半期純利益	1,360	1,864

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	188
繰延ヘッジ損益	—	△16
為替換算調整勘定	△25	△3
その他の包括利益合計	74	168
四半期包括利益	1,469	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573	1,902
少数株主に係る四半期包括利益	△103	175

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,056
減価償却費	57	124
株式報酬費用	20	33
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△22	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	4
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	58	183
投資有価証券売却損益 (△は益)	△198	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23	△146
営業貸付金の増減額 (△は増加)	—	△1,000
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,268	502
営業投資有価証券評価損	14	—
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4,575	△16,083
未収入金の増減額 (△は増加)	△122	△277
未払金の増減額 (△は減少)	△35	△71
未払費用の増減額 (△は減少)	△318	△239
預り保証金の増減額 (△は減少)	△233	1,040
その他	656	415
小計	4,715	△13,326
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△62	△159
法人税等の支払額	△37	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,624	△13,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	△100
投資有価証券の売却による収入	272	—
有形固定資産の取得による支出	△313	△2,756
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△310	△22
出資金の払込による支出	△1	△0
出資金の回収による収入	4	0
差入保証金の差入による支出	△5	△112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,409	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,760	△2,991

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,149	△185
長期借入れによる収入	5,100	16,099
長期借入金の返済による支出	△1,817	△1,714
ノンリコースローンの返済による支出	△7,995	△1,663
ストックオプションの行使による収入	78	10
配当金の支払額	△413	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,898	12,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	△4,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	24,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△312	△345
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,189	20,083

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセット マネジメント	不動産賃貸	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,149	556	8,912	0	405	11,023	—	11,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	0	0	—	—	125	△125	—
計	1,274	556	8,912	0	405	11,148	△125	11,023
セグメント利益 又は損失(△)	306	200	411	△81	△3	834	△66	767

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセット マネジメント	不動産賃貸	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,095	1,322	3,964	125	19	6,528	—	6,528
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	0	0	—	0	251	△251	—
計	1,346	1,323	3,964	125	19	6,779	△251	6,528
セグメント利益 又は損失(△)	207	831	1,412	△41	△4	2,405	△169	2,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、メガソーラー（太陽光発電）事業を初めとするクリーンエネルギーへの投資拡大、いちごリートの成長をサポートするためのブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への投資拡大等、収益構造の変化に伴い、報告セグメントを従来の「不動産投資等・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2区分から、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

（売買利益受領益）

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。